

令和3年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和3年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			R3	R4	R5		
熊本県	小国町	小国町ふるさと振興協議会	●	○	□	A	<p>1 地域資源の賦存状況、利用形態等の調査 食べられるのに捨てられてしまう食品「フードロス」。日本のロス量は、年間570万トン、毎日、大型トラック(10トン車)約1,560台分の食品を廃棄していると言われている。当協議会では、小国町内で畜産物加工により、生じた未使用の部位や未収穫の果物を有効に活用することを目的に、ふるさと納税の返礼品や学校給食への提供などを図るために、調査を実施し、新たな加工品数種を製品化しており、環境にも家計にも優しい取り組みとして新たな可能性が期待できるばかりでなく、雇用の創出もあり、相乗的な効果を評価したい。人材育成が課題であるが、協議会の構成団体から若手2名を「あそ未来創造塾」(地域ビジネス創出の研修会)にも参加させるなど、積極的に取り組む姿勢は特筆すべき点である。</p> <p>2 地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成 アフターコロナには、人材の流動化が進むと予測されるなかで、地元の特産である木材や農地産物を活かした研修会を4回開催。これまでも様々な研修会を開催しており、人材のストックが地域で機能し始めており、今回もその延長上の取り組みであり、持続的な活動となっている。</p> <p>3 地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上等を図る取組 まん延防止重点措置の発令により、予定されていた研修会は中止であったが、上記のように人材のストックもあり、内発的な取り組みを磨きあげることに注力したと聞いており、時代の流れに対応していると評価している。商品化については4つの商品を開発。デザインも工夫の余地が見受けられる。今後は、生産を向上させるための人の確保が人手不足なかで課題となるであろう。</p>

(注1) 「事業実施段階」の凡例： ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である江藤 訓重 氏から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

江藤 訓重

【意見聴取の概要】

別紙(任意評価様式第3号、第4号、第6号)により意見を聴取した。

別紙2

(任意評価様式第6号)

令和3年度	事業開始 1年目	熊本県阿蘇郡小国町	小国町ふるさと振興協議会
-------	-------------	-----------	--------------

山の恵みマッチングへの参加実績	1：商品登録のみ	2：商談会参加	3：展示会参加
-----------------	----------	---------	---------

- 1：山の恵みマッチングWEBサイトへの商品登録のみ実施した
- 2：第1回商談会（R3.11.4）又は第2回商談会（R4.1.21）に参加した
- 3：東京ビッグサイトでの展示・商談会（R4.2.8～2.10）に参加した

○対象商品、参加状況等

開発商品への助言及び販路拡大を目的として、第2回商談会に参加。
商品については、開発した阿蘇小国豚ドライカレーのほか、独自に開発した商品を登録。オンラインによる商談会に参加した。

○得られた課題や商談の成約状況等(成約や共同開発など販路拡大に繋がった場合は、可能な範囲で具体的・定量的に成果を記載すること)

一定の評価を得るなかで、昨今のニーズを踏まえた改良点について意見を頂戴するほか、地域特性の発信など、今後の販路拡大及び商品開発に向けた助言を得ることができた。

○(参加後の)取組への反映・フィードバック状況、今後の取組方針等

助言等を踏まえ、時代の需要に沿った新たな商品開発を検討するとともに、販路拡大に向けた取組みを行っていく。

学識経験者等第三者について

小国町ふるさと振興協議会

<p>1. 第三者の氏名、住所</p> <p>① 氏名： 江藤 訓重</p> <p>② 住所： 熊本県阿蘇市一の宮町宮地4607-1 ((公財)阿蘇地域振興デザインセンター)</p>	<p>3. 第三者の経歴</p> <p>①現在 (公財)阿蘇地域振興デザインセンター 事務局員</p> <p>②主な職歴 星野村(現 八女市、福岡県) 副村長 高森町(熊本県) 任期付職員 観光まちづくり研究員</p> <p>③主な委員等 熊本大学 非常勤講師 熊本ツーリズムコンソーシアム 会長 くもと21ファンド 評価委員 八女市(福岡県) 観光開発事業委員会 副委員長 国土交通省 地域振興アドバイザー くもと未来づくりネットワーク 副会長</p>
<p>2. 第三者に選定した理由</p> <p>国土交通省の地域振興アドバイザーを長年務め、全国各地の地域振興及び人材育成等に関わっており、これまで黒豚の生産法人の創設や女性料理グループの育成などに携わってきた。</p> <p>また、グリーンツーリズムによる農山村の活性化に早くから取り組み、グリーンツーリズムの全国大会にも参画するなど、熊本県におけるオピニオンリーダーとしての地位にある。</p> <p>そのほか、小国町出身であることから、小国の食材や加工品等にも精通しているばかりでなくネットワークも構築しているなど、総合的見地から選定した。</p>	

別紙2

(任意評価様式第3号)

令和3年度	事業開始 1年目	熊本県阿蘇郡小国町	小国町ふるさと振興協議会
-------	-------------	-----------	--------------

農山漁村振興交付金（山村活性化対策）

取組年度	商品開発数	商品改良数	販売商品数	新規雇用者数
令和3年度	4	0	0	0
	(4)	(0)	(0)	(0)

※ 当該年度に開発等した数字を上段に、当該事業で開発等した総数を下段に括弧書きで記載して下さい。

○事業の実施状況

1 地域資源の賦存状況、利用形態等の調査（小国町の農畜産物におけるフードロス及び物流ロスに関する調査）

町内農畜産物に係るフードロスを調査し、今後の新たな商品づくりの素材を発掘するとともに、物流のロス（帰り便、荷物の空便）の活用の検討を目的として、小国町の農畜産物におけるフードロス及び物流ロスに関する調査を実施した。

調査結果のなかでは、種類により廃棄量が多い農畜産物が存在しているものの、廃棄の発生の有無について、予測が困難である。また、気候によりロスが一時的に増える場合もあるが、加工等による商品開発を行うとしても、人材が不足しているのが現状である。

一方、商品化できた場合は、ふるさと納税や地域で消費できる学校給食などが挙げられ、学校給食はSDGsと絡めてた規格外野菜などを利用したメニュー開発、体験教育等にも活用できると考えられる。

2 地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成（人材育成研修会の開催）

地域経済の浮揚において中核となる「人材」の育成が不可欠であるという観点、地方創生の動きや都市から田舎への農村回帰の傾向を踏まえ、新たな農村での暮らしを創造する機会の創出を目的として、計4回の研修会を実施した。

主な内容としては、小国杉を活用した木工品等の商品化及び認知度の向上を目的とした講座を開催するほか、農畜産物の生産及び加工品の開発製造、販売促進等の研修会を実施した。

- (1) 小国杉の木工講座（10月17日、10名）
- (2) パン作り講座（11月18日、10名）
- (3) OGUNIアグリスクール（12月1日から2日、5名）
- (4) 小国杉の家具作り講座（3月13日、11名）

別紙2

(任意評価様式第3号)

令和3年度	事業開始 1年目	熊本県阿蘇郡小国町	小国町ふるさと振興協議会
-------	-------------	-----------	--------------

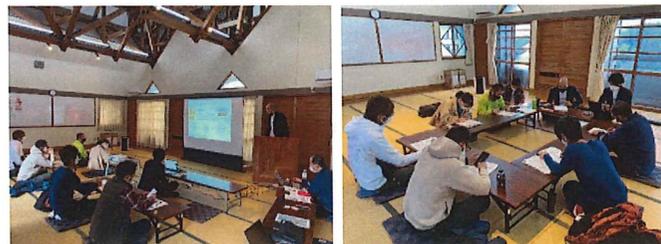
(1) 小国杉の木工講座 (10月17日、10名)



(2) パン作り講座 (11月18日、10名)



(3) OGUNIアグリスクール (12月1日から2日、5名)



(4) 小国杉の家具作り講座 (3月13日、11名)



3 地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上等を図る取組

小国町の地域資源を活用した加工品の試作及び検討を行い、4商品を開発(任意評価様式第4号のとおり)。

なお、新たな商品開発に向けた取組みとして、先進地視察及び有識者招聘による研修等を計画していたが、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実施に至らなかった。

○今後の事業構想

注力する必要がある新たな販路発掘及び情報収集を目的として、商談の機会を積極的に創出するなど、販売促進を図る。

また、山村活性化対策が急務であるなか、販路の開拓のみならず、それらに付随する地域資源の生かし方やブランディング、生産及び品質、販売に関する体制や管理方法の確立、取引条件の設定など、課題解決力の向上を目的とする人材育成を実施していく。

別添

(任意評価様式第4号)

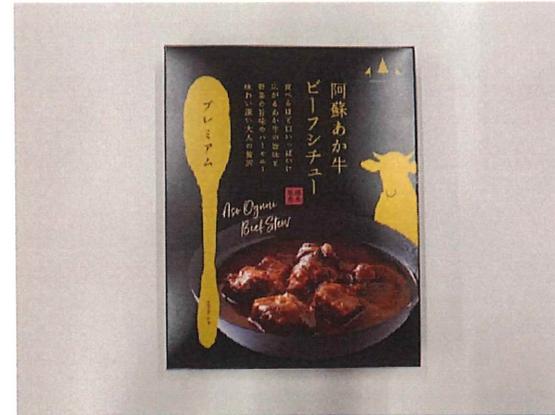
参考資料 (開発商品一覧)

小国町ふるさと振興協議会

- (1) 商品名 (阿蘇小国豚ドライカレー)
内容量 (120g)
保 存 (常温)



- (2) 商品名 (阿蘇あか牛ビーフシチュー (プレミアム))
内容量 (200g)
保 存 (常温)



- (3) 商品名 (阿蘇あか牛ビーフシチュー (マイルド))
内容量 (200g)
保 存 (常温)



- (4) 商品名 (地熱ドライフルーツ)
内容量 (30g)
保 存 (常温)



農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 評価シート

1. 事業実施主体(評価者)	小国町ふるさと振興協議会	事業開始年度	目標年度	事業実施期間(令和3年度)			
2. 取組振興山村名	小国町	令和3年度	令和5年度	令和3年7月5日～令和4年3月31日			
3. 事業費(うち国費)	9,168,273円(9,168,273円)						
4. 第三者氏名	江藤 訓重	教育機関 関係者	産業界 関係者	マスコミ 関係者	農林水産業 関係者	消費者	その他
5. 事業評価							
総合評価							
○ 取組の実施状況や目標の達成に必要な取組が十分に行われたか。 (①から④までを踏まえた総合的な評価)		<p>(評価理由及び助言等のコメント)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大による度重なるまん延防止重点措置による新しい生活様式への対応が余儀なくされるなかで、デメリットばかりではなく、新たな動きであるDX化などを推進することで、ピンチをチャンスと捉え、今後の商品開発や販売促進及び商談会のスタイルの変動をうまく捉えており、特に、商品開発においては、テイクアウトスタイルに対応すべく、レトルト化を進めたことは「巣ごもり」という社会の動きに即座に対応したものである。また、併せてフードロス化も図ることで、社会的な評価のものさしといえるSDGsにも対応している。今後は、課題として浮かび上がってきた対面方式でない商談会への対応やクオリティーさが求められる時代への即応、人手不足の解消として生産ラインを如何に、省力化及び無人化できるかなどのアフターコロナを見据えた時代の大きな変動に対する管理体制を含めたマネージメント力が早急に構築されるかがポイントとなるであろう。その鍵は、人材の確保と育成であり、人材の流動化に対応した移住定住策や保有の人材のスキルアップをどう進めるかが課題であるが、協議会もそのあたりを認知しており今後の活動に大いに期待するものである。</p>					
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象				
① 取組状況							
○ 目標の達成に資するための取組が行われたか。		<p>(評価理由及び助言等のコメント)</p> <p>コロナ感染拡大が昨年度に続き取東の見通しが見えないなかで、概ね計画された事業には取り組んでおり一定の評価はできる。オンライン商談会などで対応を図ったほか、新商品開発や雇用の創出に関しても取り組みを行っており、及第点に達している。取り組みを通して得た情報やアドバイスなどを元に販路拡大につなげようとした意欲が随所から読み取られる。</p>					
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象				
② 事業実績							
○ 事業実施計画の目標は達成できているか。		<p>(評価理由及び助言等のコメント)</p> <p>予定された研修会の目標値に関しては実現化しており、コロナ禍のなかでの創意工夫した様子が伺える。特に、研修会の開催に関しては、ソーシャルディスタンスに配慮しながらも各研修会とも10名前後の受講生を集めており評価したい。今後は、就労環境の改善に務めることにより、さらにレベルアップした人材の獲得が図られ、より高品質な商品開発を図ることで、今後予想される流動人口が地域を選択する時代言い換えれば「選ばれる地域」へと成長して頂きたいものである。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、商品開発に係る進行が大幅に遅延する等の状況により、販売までに至っていない。次年度において、開発に至った新商品については、ふるさと納税の商品として取り扱いを検討するなど、今後の販路拡大に期</p>					
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象				
③ 実施体制							
○ 事業実施主体の取組体制は十分に機能したか。		<p>(評価理由及び助言等のコメント)</p> <p>地球的な課題となっている特に先進諸国のフードロスに関して、身近なところから解消しようとするコンセプトをベースに、地域の多様な主体で実施主体が形成されており、そのコンセプトを持続的な地域の活性化につなげようとする流れで事業が構築されており、言い換えれば「ストーリー性」が、明白であると言える。このストーリーのシナリオに沿ったそれぞれの取り組みが実施されていると感じる。このことは事業主体である特に事務局機能が的確に機能したことを表していると思われ評価したい。研修会においては、先輩移住者や地域の先達たちの能力を活かしたカリキュラム構成であると思われる。このことは、事務局が日常的に地域の点検やたな卸しを行っている事の成果である。今後も、その姿勢を大切にに取り組んで頂きたい。</p>					
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C)				
④ その他							

※複数名の学識経験者等第三者から意見聴取している場合、第三者間で調整した意見結果を記載する。